

2026 年度上半期および第 2 四半期の業績

別段の注記がない限り、すべての数字は報告ベースで表示しており、比較の対象は 2025 年度で為替変動の影響を除いたベースとしています。報告ベースの比較については、以下に記載しています。

ビル・ウィンターズグループ最高経営責任者は次のようにコメントしました。

「2026 年上半期は、ウェルスソリューションとグローバルバンキングにおいて二桁成長を達成し、過去最高の業績を記録しました。今回の業績は、当行の差別化された国際ネットワークの強みと、着実な戦略の実行を示すものです。世界で最もダイナミックな市場間の貿易、投資および資金移動を円滑に進めるために、引き続き多くのお客さまに当行をお選びいただいています。1 株当たり利益は 17%増加しました。また、収益見通しの上方修正や新たな 10 億ドル規模の自社株買いの実施はビジネスの好調な進展を裏付けています。」

26 年度第 2 四半期の業績の概要（別段の注記がない限り、比較の対象は 25 年度第 2 四半期）

- ・ 営業収益は 3%増収の 57 億ドルとなりました。
 - 25 年度第 2 四半期の Solv India の売却益 2 億 3,800 万ドルを除くと、8%の増収となりました。
 - 純金利収入¹ (NII) は 7%増の 29 億ドルとなり、取引高と財務の改善が寄与しました。
 - 非純金利収入¹ は 28 億ドルとほぼ横ばい、Solv India の取引を除くと 9%の増加でした。引き続き勢いのあるウェルスソリューションやグローバルバンキングが原動力となりました。
 - ウェルスソリューションは 43%の増収で、インベストメントプロダクツは二桁の力強い増収を達成しました。
 - グローバルバンキングは、堅調な組成業および資本市場取引の増加により、18%の増収となりました。
- ・ 営業費用はほぼ横ばいで、非経常的な項目である韓国株価連動証券（ELS）ポートフォリオの引当金の戻入 7,400 万ドルを除くと、3%増となりました。
- ・ 信用減損は 3,100 万ドル増の 1 億 5,000 万ドルでした。ウェルス&リテールバンキング（WRB）の減損は 1 億 1,600 万ドルで、主にポートフォリオ調整により 4,900 万ドル減少しました。コーポレート&インベストメントバンキング（CIB）の減損は、経営判断に基づき計上した引当金が戻入に一部相殺され、7,800 万ドル増の 3,900 万ドルとなりました。
- ・ 税引前利益は 2%増の 23 億ドルでした。
- ・ 有形株主資本利益率（RoTE）は 17.9%とほぼ横ばいになっています。
- ・ 当行グループのバランスシートは引き続き健全で流動性が高く、十分に分散されています。特別要因調整後の顧客向け融資残高は前四半期比 2.2%増加し、特別要因調整後の顧客預金の残高は同 2.0%増加しました。
- ・ リスク・アセット（RWA）は 2026 年 3 月 31 日時点から 47 億ドル減少して 2,615 億ドルとなりました。信用リスク・アセットが 34 億ドル減、市場リスク・アセットが 14 億ドル減、オペレーショナル・リスク・アセットが横ばいでした。
- ・ 当行グループは引き続き盤石な自己資本を有しており、普通株式等 Tier 1（CET1）比率は前四半期比 77bp 上昇して 14.2%となりました。
 - 近く開始される 10 億ドル相当の自社株買いにより、CET1 比率は 38bp 低下すると予想されます。
 - 中間普通配当は 66%引き上げられ、1 株当たり 20.4 セントとなりました（総額で 4 億 4,800 万ドル）。
- ・ 1 株当たり有形純資産額は 4%増加して 17.55 ドルになりました。

26 年度上半期の業績の概要（別段の注記がない限り、比較の対象は 25 年度上半期）

- ・ 営業収益は 6%増収の 116 億ドルと、過去最高を更新しました。Solv India の取引を除くと 8%の増収でした。
 - 純金利収入は 4%増の 57 億ドル、非純金利収入は 8%増の 59 億ドルとなりました。
 - ウェルスソリューションは 38%の増収で、インベストメントプロダクツの力強い成長が原動力となりました。
 - グローバルバンキングは、堅調な組成業と資本市場取引により、19%の増収となりました。
- ・ 営業費用は 1%増の 63 億ドル、非経常的な項目²を除くと 2%増でした。
- ・ 信用減損は 4 億 4,600 万ドル、うち WRB では 2 億 9,600 万ドル、CIB では 1 億 5,000 万ドルでした。この大部分は、中東紛争の影響による損失に備えて、経営判断に基づき計上した引当金が占めました。
- ・ 税引前利益は 9%増の 48 億ドルと、過去最高を更新しました。
- ・ 税金は 11 億ドル、実効税率は 23.3%でした。
- ・ RoTE は 120bp 上昇して 17.6%となりました。
- ・ 1 株当たり利益（EPS）は 17%増加して 151.6 セントになりました。

¹ 純金利収入および非純金利収入は、トレーディング勘定の資金調達コスト、トレジャリー勘定の為替管理業務、ならびにトレーディング業務およびプライムサービス業務で預かり受けた担保金の利息に関して調整しています。純金利収入と非純金利収入の調整後ベースおよび報告ベースの内容は、以下に記載しています。

ガイダンス

2026 年度の修正後のガイダンスは以下の通りです。

- ・ 営業収益の前年比増収率は、為替変動の影響を除いたベースで、重要な非経常的な項目²を除くと、5%~7%の範囲の中間付近と予想されます。
 - このうち、純金利収入¹の前年比増収率は、為替変動による影響を除いたベースで 1 桁台前半になると予想されます。
- ・ 費用は非経常的な項目²を除き、為替変動による影響を除いたベースで約 133 億ドルと予想されます。
- ・ RoTE は、12%を上回ると予想します。

1 純金利収入および非純金利収入は、トレーディング勘定の資金調達コスト、トレジャリー勘定の為替管理業務、ならびにトレーディング業務およびプライムサービス業務で預かり受けた担保金の利息に関して調整しています。純金利収入と非純金利収入の調整後ベースおよび報告ベースの内容は、以下に記載しています。

2 2026 年度の重要な非経常的な項目には、韓国 ELS に関する引当金の戻入 7,400 万ドルが含まれます（2025 年の収益には不動産売却に関する 1 億 1,300 万ドルが含まれ、2025 年の費用には韓国 ELS および訴訟和解に関する 1 億 5,900 万ドルが含まれます）。

他の通貨を指すと明記されている場合を除き、本資料内の「ドル」という語または「\$」の記号は米国ドルを指し、「セント」という語または「c」の記号は 1 ドルの 1/100 を意味します。

本資料内で文脈上別段の解釈が必要な場合を除き、「中国」は中華人民共和国を指し、本資料においてのみ、香港特別行政区（香港）、マカオ特別行政区（マカオ）および台湾は含まれません。「韓国」は大韓民国を指します。

本資料内の表において、空欄は数値が開示されていないこと、ダッシュは数値がゼロであること、「nm」は数値が僅少であることを示します。

スタンダードチャータード PLC はイングランドおよびウェールズにおいて設立された有限責任会社であり、ロンドンに本社を置きます。当行グループの当社は、ガバナンスおよび規制基準に関する助言を提供しています。スタンダードチャータード PLC の株式の銘柄コードは、HKSE 02888 および LSE STAN.LN です。

【参考訳に関するご留意事項】 この資料は、スタンダードチャータード銀行東京支店（以下、「当行」と言います。）が、お客様の便宜のために、英語その他の言語の情報を日本語に翻訳し、提供させていただいております。従いまして、当行は、この資料に記載された情報につきまして、独自の検証を行っておりません。専門用語のみならず、翻訳の正確性も保証しておりません。英文資料が正文であり、英文資料と翻訳との間で齟齬がある場合には、英文資料が全てにおいて優先します。

損益計算書

	2026 年度上半期	2025 年度上半期	増減 ¹
	(百万ドル)	(百万ドル)	%
業績 ⁷			
営業収益	11,604	10,906	6
営業費用	(6,336)	(6,247)	(1)
信用減損	(446)	(336)	(33)
その他減損費用	(21)	(19)	(11)
関連会社利益／（損失）	(17)	79	(122)
税引前利益	4,784	4,383	9
税金	(1,113)	(1,057)	(5)
当期利益	3,671	3,326	10
親会社株主に帰すべき利益	3,653	3,309	10
普通株主に帰すべき利益 ²	3,368	3,065	10
普通株主有形資本利益率（％）	17.6	16.4	120bps
費用収益比率（％）	54.6	57.3	270bps
純資金利ざや（％）（調整後） ⁶	2.04	2.05	(1)bp

	30.06.26	31.12.25	増減 ¹
	(百万ドル)	(百万ドル)	%
バランスシートと資本			
総資産	993,406	919,955	8
総資本	55,893	54,586	2
普通株主に帰すべき平均有形株主資本 ²	38,490	38,242	1
顧客向け融資残高	299,279	286,788	4
顧客口座	552,644	530,161	4
リスク・アセット	261,451	258,031	1
総自己資本	55,164	53,227	4
総自己資本比率（％）	21.1	20.6	47bps
普通株式等 Tier 1	37,003	36,440	2
普通株式等 Tier 1 比率（％）	14.2	14.1	3bps
預貸率（％） ³	50.9	51.4	53bps
流動性カバレッジ率（％）	148.4	155.4	695bps
レバレッジ率（％）	4.7	4.7	1bp

	30.06.26	30.06.25	増減 ¹
普通株式 1 株当たりの情報			
1 株当たり利益 ⁴ （セント）	151.6	129.1	17
1 株当たり純資産額 ⁵ （セント）	2,047	1,941	5
1 株当たり有形純資産額 ⁵ （セント）	1,755	1,680	4
自社株を除く発行済み普通株式数（百万株）	2,189	2,330	(6)

1 資産、負債、リスク・アセット以外について、「増減」は改善／（悪化）を示します。総自己資本比率（％）、普通株式等 Tier 1 比率（％）、純資金利ざや（％）、預貸率（％）、流動性カバレッジ率（％）、レバレッジ率（％）、費用収益比率（％）、普通株主有形資本利益率（％）については、増減は増減率ではなく、二時点間のパーセンテージ・ポイントの差で示されています。

2 「普通株主に帰すべき利益（損失）」は、非累積償還優先株、および株式に分類されるその他 Tier1（AT1）資本証券の保有者に対する支払配当を控除した後の数値です。

3 本比率の算出にあたっては、「顧客向け融資残高」の総額には、リバース・レボ契約等担保付貸出金、およびストレス時に返済可能と確認された、中央銀行に保有された承認済みの残高を含みませんが、「損益を通じて公正価値（FVTPL）で保有される顧客向け融資残高」は含みます。総顧客口座数は、FVTPL で保有される顧客口座を含んでいます。

4 利益を基本的加重平均株式数で割った数値です。業績は報告対象期間終了までの 6 か月間のものです。

5 期末時点の純資産額、純有形固定資産額および株式数により算出した数値です。

6 「純資金利ざや」は調整後の純金利収入を平均利付資産額で割り、年率換算した数値です。純金利収入と非純金利収入の調整後ベースおよび報告ベースの内容、ならびに純資金利ざやの計算は以下に記載しています。

7 本中間財務報告書における「業績」とは、英国において採用されている国際会計基準および国際財務報告基準に基づいて報告される金額を意味します。